



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 徳重 浩介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	12,121	33.8	689	28.7	600	14.7	293	16.4
2023年12月期第1四半期	9,056	29.6	535	△30.6	523	△32.0	252	△45.1

（注）包括利益 2024年12月期第1四半期 293百万円（17.6%） 2023年12月期第1四半期 249百万円（△45.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	20.54	20.45
2023年12月期第1四半期	17.33	17.21

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	26,531	8,584	31.6
2023年12月期	21,320	8,610	39.5

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 8,378百万円 2023年12月期 8,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	25.00	25.00	357	25.0	4.3
2024年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	25.00	25.00	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	27,263	39.4	1,547	17.8	1,435	11.1	767	20.6	53.59
通期	59,070	38.7	3,800	35.9	3,600	30.7	2,010	38.3	140.42

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社むすび

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	14,600,320株	2023年12月期	14,585,640株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	300,129株	2023年12月期	300,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	14,290,509株	2023年12月期1Q	14,552,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、業務のDX化やAI技術の活用といったテクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

当社グループにおいては、主として出張訪問買取事業である「バイセル」と店舗買取事業である「バイセル」・「総合買取サロン タイムレス」・「Reuse Shop WAKABA」・「ブランドピース」及び「買取むすび」を運営しております。

出張訪問買取事業の「バイセル」は、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、効率的なマーケティングによる問合せ獲得の増加により更なる事業規模の拡大を目指すとともに、当社グループデータの一元管理、販売チャネルの拡大及び最適化の推進、toC販売のOMO化、ライブコマース等の海外販路の強化により、収益性の向上を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年の外部要因影響が無くなり、顧客の出張訪問買取の利用ニーズが回復したこと、再訪問（リピート）獲得の強化が奏功したこと等から出張訪問数は62,744件（前年同期比8.7%増）となりました。出張訪問あたり変動利益は、計画的な広告費の投下により、出張訪問あたり広告宣伝費が増加したものの、継続的なイネーブルメントの成果等により買取及び販売ともに順調に推移し、出張訪問あたりの粗利益が増加したことから、41,988円（前年同期比3.0%増）となりました。

グループ店舗買取事業は、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」、全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」、FCを中心に200店舗超を展開する「Reuse Shop WAKABA」、エルメスを始めとした高級ブランド品に強みを持つ、買取・販売店舗「ブランドピース」において、グループ内での相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を推進し、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これらの結果、2024年3月末時点での買取店舗数は、バイセル26店舗（前期末23店舗）、タイムレス26店舗（前期末26店舗）、WAKABA226店舗（前期末219店舗）、ブランドピース5店舗（前期末5店舗）となりました。

その他、2024年3月には、全国のSC等を中心に買取店舗「買取むすび」を展開する株式会社むすびがグループに加わり、更なる買取チャネルの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,121百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益689百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益600百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて704百万円増加し、14,121百万円（前期末比5.3%増）となりました。これは主に、納税や配当等による現金及び預金678百万円の減少がある一方、株式会社むすびの連結子会社化等による商品850百万円の増加、売掛金362百万円の増加、その他流動資産169百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,506百万円増加し、12,410百万円（前期末比57.0%増）となりました。これは主に、株式会社むすびの株式取得等によるのれんの増加3,973百万円、株式会社むすびの連結子会社化及び新店舗開設による有形固定資産の増加290百万円、投資その他資産のその他の増加176百万円、自社システムの開発等による無形固定資産のその他134百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,261百万円増加し、8,421百万円（前期末比17.6%増）となりました。これは主に、賞与支給による賞与引当金の減少150百万円、税金納付による未払法人税等の減少572百万円があった一方で、運転資金としての短期借入金の増加1,000百万円、株式会社むすびの株式取得等による1年内返済予定の長期借入金の増加737百万円、流動負債のその他171百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,975百万円増加し、9,525百万円（前期末比71.6%増）となりました。これは主に、償還による社債の減少47百万円がある一方、株式会社むすびの株式取得等による長期借入金の増加4,027百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、8,584百万円（前期末比0.3%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金293百万円の増加がある一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少357百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、2024年3月に子会社化した株式会社むすび社のM&A関連費用を計上することから増収減益を計画していたものの、出張訪問買取事業及びグループ店舗買取事業において、買取・販売が順調に推移したことや、販管費の効率化が進んだ結果、増収増益となりました。これに加えて、株式会社むすびの損益計算書（2024年4月～12月）を当第2四半期連結会計期間から連結することに伴い、同社の業績計画を反映し、連結業績予想を修正いたしました。

詳細は本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756,246	7,078,142
売掛金	493,210	855,252
商品	4,543,362	5,394,060
その他	633,702	803,503
貸倒引当金	△9,680	△9,443
流動資産合計	13,416,841	14,121,514
固定資産		
有形固定資産	1,148,438	1,439,335
無形固定資産		
のれん	3,599,426	7,573,016
顧客関連資産	1,031,311	962,557
その他	1,065,100	1,199,668
無形固定資産合計	5,695,837	9,735,241
投資その他の資産		
その他	1,077,417	1,253,440
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	1,059,838	1,235,861
固定資産合計	7,904,113	12,410,439
資産合計	21,320,955	26,531,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,242	147,789
短期借入金	150,000	1,150,000
1年内償還予定の社債	86,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,673,094	3,410,878
未払法人税等	818,262	246,018
賞与引当金	308,003	157,834
資産除去債務	-	572
その他	3,046,475	3,218,469
流動負債合計	7,160,077	8,421,563
固定負債		
社債	125,000	78,000
長期借入金	5,034,217	9,061,681
資産除去債務	160,982	173,181
その他	230,037	213,012
固定負債合計	5,550,236	9,525,875
負債合計	12,710,314	17,947,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,373	877,493
資本剰余金	2,521,553	2,531,673
利益剰余金	6,038,011	5,974,481
自己株式	△1,005,528	△1,005,528
株主資本合計	8,421,409	8,378,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	420
その他の包括利益累計額合計	150	420
新株予約権	189,081	205,974
純資産合計	8,610,641	8,584,514
負債純資産合計	21,320,955	26,531,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,056,507	12,121,555
売上原価	3,817,776	5,671,200
売上総利益	5,238,730	6,450,355
販売費及び一般管理費	4,703,257	5,761,352
営業利益	535,472	689,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	170
その他	2,459	967
営業外収益合計	2,488	1,138
営業外費用		
支払利息	6,874	15,190
社債利息	447	265
支払手数料	2,812	73,699
その他	4,082	353
営業外費用合計	14,217	89,508
経常利益	523,744	600,633
税金等調整前四半期純利益	523,744	600,633
法人税、住民税及び事業税	262,319	234,766
法人税等調整額	9,159	72,259
法人税等合計	271,478	307,025
四半期純利益	252,265	293,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,265	293,607

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	252,265	293,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,370	270
その他の包括利益合計	△2,370	270
四半期包括利益	249,895	293,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,895	293,877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社むすびの全株式を取得したことにより、連結子会社としております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社むすび(以下、「むすび社」といいます。)の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社むすび
事業の内容	ブランド品・貴金属等のリユース事業(「買取むすび」の運営)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。またM&Aにより、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を展開する株式会社タイムレス、FC店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナイン、高級ブランド品の買取・販売に強みを持つ「ブランドピース」を運営する株式会社日創がグループに加わり、グループ店舗数は335(2024年3月末現在)と急拡大しております。引き続き多様な買取・販売チャネルの拡充およびグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

むすび社は、2017年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取りを行う買取店舗「買取むすび」を全国に52店舗展開しております(2024年3月現在)。大規模ショッピングモール等の商業施設への出店を中心とした店舗開発と充実した人材育成プログラムの効果によるリピート顧客の獲得等を強みとして業容を拡大してまいりました。

この度のむすび社の株式取得については、当社グループの買取チャネルの強化、グループ店舗の連携による展開エリアや店舗数の拡大を図るとともに、当社によるマーケティング支援等により、むすび社の更なる規模拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年3月15日(現金を対価とする株式取得日)

2024年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	100 %
取得後の議決権比率	100 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、むすび社の議決権を100%取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500,000千円
取得原価		4,500,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬手数料等 80,313千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,068,311千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間（17年間）にわたる均等償却することとしております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、当社取締役、当社従業員、子会社取締役及び子会社従業員に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービス「バイセル」を提供しております。当社は、50代以上のシニア富裕層のお客様が約86%を占め、サービスの利用理由のうち約70%を自宅整理、遺品整理及び生前整理が占めているという特徴を有しております。

そのような中で、当社グループでは、主要事業である出張訪問買取事業の継続的な成長、自社及びM&Aにより急速に拡大をしている店舗買取事業に加え、テクノロジー戦略の更なる推進を図っております。

当社グループは、こうした既存事業のオーガニック成長及びM&Aの積極的な推進による非連続な成長の実現とそれによる利益拡大を果たす上で、社内外の優秀な人材の維持・確保及びより一層の意欲並びに士気の向上が必要不可欠であると考えており、当社グループの取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行することといたしました。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の1.75%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、この発行は中期的な目標の達成に資するものであり、当社の企業価値・株主価値の向上に貢献するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、中長期的な観点にて当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

特に、行使条件として設定されている業績達成条件に関して、当社グループの連結営業利益が65億円を超過した場合に50%の権利行使が可能、連結営業利益が80億円を超過した場合に100%の権利行使が可能とした内容となっております。これは、当社グループの過去の業績推移と比較して高い業績目標を掲げることにより、当社グループの取締役及び従業員の業績達成意欲をより一層向上させ、当該業績目標の達成を通じて、当社の企業価値・株式価値の向上に資するものと考えております。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行日

2024年5月20日

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役 3名、当社従業員 8名、子会社取締役 1名、子会社従業員 1名

(3) 新株予約権の発行数

2,550個

(4) 新株予約権の払込金額

1個につき1,500円

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式255,000株（新株予約権1個につき100株）

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき2,658円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2025年12月期乃至2028年12月期のいずれかの事業年度にかかる、当社の有価証券報告書における連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に記載された営業利益が、一度でも次に掲げる各金額を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとし、当該連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に本新株予約権による株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定する。
 - (i) 65億円を超過した場合：50%
 - (ii) 80億円を超過した場合：100%なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職の場合、又は、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の行使期間

自 2027年4月1日 至 2030年3月31日

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行を行うことについて決議し、2024年4月19日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

2022年2月14日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と企業価値との連動性を一層強めることにより、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2022年2月14日の取締役会で決議しております。その上で、指名・報酬諮問委員会の答申を経た上で、2024年3月22日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当対象者7名に対し、金銭報酬債権合計39,690,000円（以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議し、同じく2024年3月22日開催の取締役会において、当社は、本制度に基づき、割当予定先である割当対象者7名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式13,500株を発行することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年4月19日
(2) 発行する株式の種類及び総数	当社普通株式 13,500株
(3) 発行価額	1株につき2,940円
(4) 発行総額	39,690,000円
(5) 資本組入額	1株につき1,470円
(6) 資本組入額の総額	19,845,000円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。） 4名 10,500株 当社従業員 3名 3,000株
(8) 譲渡制限期間	2024年4月19日から2027年4月18日